

# ドイツ・オランダ・ベルギー国境地帯における 越境地域連携の展開とその構造 - Euregio Maas-Rheinを事例として -

伊藤 貴啓\*

## I はじめに

本小論はドイツ・オランダ・ベルギー国境地帯において、国境を越えた地域連携（以下、越境地域連携）の進展とその地域的特色を明らかにしようとするものである。

第二次世界大戦後、ヨーロッパにおける越境地域連携は、オランダ・ドイツ国境におけるEuregioの成立を端緒として、地域統合の深化のなかでEC・EUなどの地域政策に影響を受けながら拡大してきた。そのため、国境地帯に関する研究も地域統合の歩みとともに、とりわけ1990年代以降に次の3つの観点から進展してきたといわれている（van Houtum, 2000）。すなわち、それらは第一に国境を越える流れ（フロー）、次に国境を越えた地域連携、最後に国境地帯の人々の内面に注目するものであった。フローアプローチは国境地帯とその立地環境から国境を越える人や物の流れを解釈しようとするものであり（例えば、Janssen, 2000）、国境を越えた地域連携からのアプローチは国際化・グローバル化のなかで、国境地帯という不利益をいかに乗り越え、越境地域連携が進められてきたのかを解明しようとするものである（例えば、Scott, 1993・2000）。最後の人々の内面に目を向ける研究は国境のもつ心理的意味やその空間認知から人々や企業の空間行動を説明しようとするものである（例えば、van der Velde, 2000；van Houtum, 1999）。

\*愛知教育大学地域社会システム講座

日本においてもヨーロッパの統合と拡大のなかで、隣接分野を含めて国境地帯に関する研究が進められてきた。浮田（1983）は、西ヨーロッパにおける国境地帯に関する研究を、①国境をはさむ両側の地域における文化景観の相違、②国境をはさむ両側の地域相互間の結びつき、③国境の両側の地域にまたがる地域計画や協力体制という3つの視点から展望している<sup>1)</sup>。②と③がそれぞれ先のvan Houtum（2000）によるフローアプローチと国境を越えた地域連携からのアプローチに相当することから、当該期間に人々の内的側面に目を向けるアプローチが研究の新たな地平を開いたことがわかる。しかし、管見の限り、日本では国境地帯に関する研究は国際政治学などの隣接分野で盛んなものの、斯学では低調であったといわざるをえない<sup>2)</sup>。そのなかで、浮田（1985・86）の一連の研究のほか、小林（1997）が国境地帯における共同事業の問題点を明らかにし、飯嶋（1999）が国境を超えた地方自治体の連携をEuregio/Euroregionに着目して類型区分して、概括しているのは注目に値する。

本小論ではこれらを踏まえ、EUにおける地域統合に伴う国境地帯の空間動態を研究する手始めとして、まず国境地帯で深化してきた越境地域連携を記載することとした。具体的には、地域統合という上からの動きのなかで下から越境地域連携を進めてきたEuregio Maas-Rheinを対象に、その越境地域連携の現状と地域的特色を明らかにするものである<sup>3)</sup>。

Euregio Maas-Rheinについては、Corversら(1994)がオランダのEuregioを対象に労働市場などの生産構造や生産環境などの経済的側面および越境地域連携に関わる組織、プロジェクトなどを論じた際、触れていた。また、Miosga(1999)はドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州とオランダの国境地帯の各Euregioについて、その組織構造とINTERREGプログラムに焦点をあてて越境地域連携の進展を論じた。Spoormansほか編(1999)ではEuregio Maas-Rheinの政治・教育・空間計画などの各側面における越境地域連携の実態が概括して示されていた。このほか、Cappellin編(1993)やvan der Velde & van Houtum編著(2000)でもEuregio Maas-Rheinは事例的に取り上げられている。これら先学の諸研究に示されるように、Euregio Maas-RheinはEUにおいて越境地域連携を進める典型的地域の一つである。本小論ではこのEuregio Maas-Rhein地域の特性を、浮田あるいはHoutumの指摘した国境をはさむ両側の地域相互間の結びつきから把握しようとするものである。

以下、まずヨーロッパにおける越境地域連携のなかでEuregio Maas-Rheinを位置づけ、その展開を把握する。その後、Euregio Maas-Rheinの地域パートナーに着目してINTERREGプログラムの分析から地域間の結びつきを明確にし、対象地域の地域的特性を考察していきたい。

## II ヨーロッパにおける越境地域連携と Euregio Maas-Rheinの成立

### 1. 越境地域連携の展開

ヨーロッパにおける越境地域連携は、島国のイギリスを含め、スカンジナビア半島から地中海といった海域にまで広がっている(図1)。ただ、個々の地域連携組織の空間領域をみると、北欧諸国のそれが地理的特性を反映して広いのに対して、

大陸中央部の国境地帯、すなわちEU域内(例えば、ベルギー・オランダからフランス、イタリア、オーストリアなどにかけて)やドイツからチェコ、スロバキアにかけてのそれはより狭く、高密度になっている<sup>4)</sup>。越境地域連携組織は2000年現在で計画中のものを含めて150以上もあり、隣接する相互、あるいは数か国の国境地帯を空間領域とするものがほとんどである。しかし、個々の地域連携を含む、より大規模な国家スケールでの地域連携(例えば、北欧5か国全体での北欧閣僚会議など)も14みられた<sup>5)</sup>。

ヨーロッパにおける越境地域連携は、このようにさまざまなレベル・スケールがあるが、その立地と空間スケールから図2のような地理的枠組みで捉えることができる。すなわち、越境地域連携は、第一にその立地をEUという国家を越える空間スケールでみると、EU加盟国間の域内国境地帯、EU加盟国とEU非加盟国および非加盟国間同士の域外国境地帯に大別される。域内国境地帯では、EUの地域統合とともに人・物・資本・サービスの移動が自由となっている。そのため、域外国境地帯と比べて、域内国境地帯では従来から指摘されている国境の障壁としての機能が大幅に低下しているといえよう。また、EUは域内国境地帯における地域連携を共同体イニシアティブINTERREGプログラムなどによって深化させてきた。さらに、EUは2004年5月に新たに中・東欧諸国と地中海地域の10か国を加えて25か国体制となり、その空間領域を西へと拡大する予定である<sup>6)</sup>。そのため、EUは中・東欧の加盟候補国との国境地帯において、Phare CBCなどのプログラムを用いて越境地域連携を進めてきた(図1)<sup>7)</sup>。これが前述のようなこれらの国境地帯での高密度の地域連携組織の展開につながっていたのである。また、EU加盟国以外の第3国における域外国境地帯において、EUはTACIS CBCなどのプログラムを進めているが、

総じて地域協力はあまり活発でないといえよう。<sup>8)</sup>

第二に、国家間スケールでみると、越境地域連携は隣接国家間による国際協調あるいは国際関係と捉えることができる。しかしながら、中央政府にとって隣接国家との協調などは国境地帯に視点をあわせて進めるといふより、より大きな枠組み・観点から行うことが一般的である。そのため、越境地域連携は隣接国家間の主要な政策となり難く、

ここに下から越境地域連携がうまれてきた素地がある。また、同時に、このことは次の国という地域単位でみた国境地帯の位置づけと関わるものでもあった。

第三に、国というスケールでみると、国境地帯は一般に各国の中心から離れた周辺地域として捉えられる。このため、国境地帯では社会資本整備なども、各国の中心と比べて遅れがちであり、よ

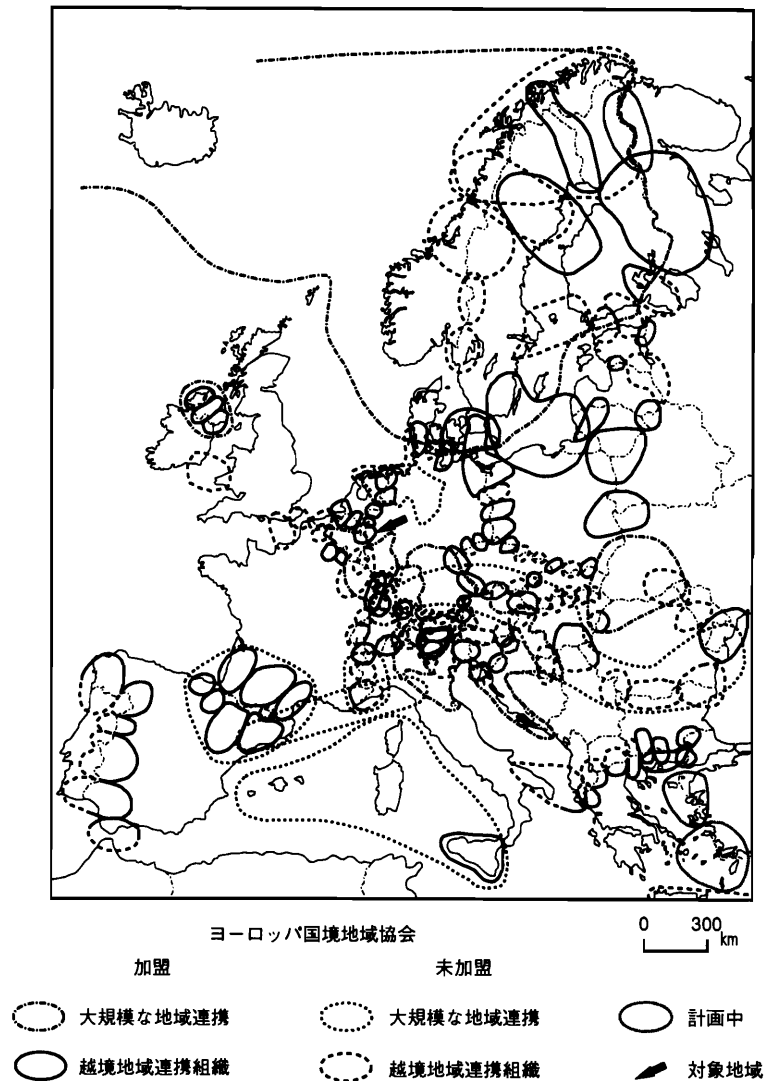


図1 ヨーロッパにおける越境地域連携の展開 (2000年)  
(AEBR, 2001により作成)

り貧弱なものであった。この積み重ねが国境地帯の社会経済構造に影響し、人々の生活を規定してきた側面は否めない。ヨーロッパにおける国境地帯での地域連携がよりミクロな空間スケールでローカルな主体によって、いわば下から進められてきた理由がこの点にある。つまり、国境地帯では、前述のような国家内部での周辺性という位置づけから隣国との地域連携に発展の機軸をみいだそうという動きが第二次世界大戦後にみられるようになったのである。そして、その動きを加速したのが、EEC、ECからEUへという流れのなかで域内の統合を進めてきた上からの地域政策であった。

最後に、国境地帯内部の構成主体から考えると、地方自治体などの公的機関や民間、人々がまさに国境を越えた地域連携の担い手となっていて、Euregio/Euroregionなどのローカルな地域連携

組織を形成してきた。そして、これらの組織は自らの意向を上方の政治的枠組みに向かって反映させるため、特定の問題などで連携をはかったり、ヨーロッパ国境地帯協会（以下、AEBR）などの国境地帯間でのネットワークを形成してEUなどの地域政策に働きかけている<sup>9)</sup>。

このような地理的枠組みからヨーロッパにおける越境地域連携を捉えると、それは国境地帯というミクロスケールでの越境地域連携（タイプⅠ）を中心として、地域統合が進展するなかで、隣接する国境地帯にとらわれずに国家あるいはよりローカルなレベル間で連携して国境地帯の特定問題について解決をはかる場合（タイプⅡ）や国家を越えたスケールでの地域連携（タイプⅢ）にまで広がっていることがわかる。これは同時に時系列的にみれば、タイプⅠの越境地域連携が先行して

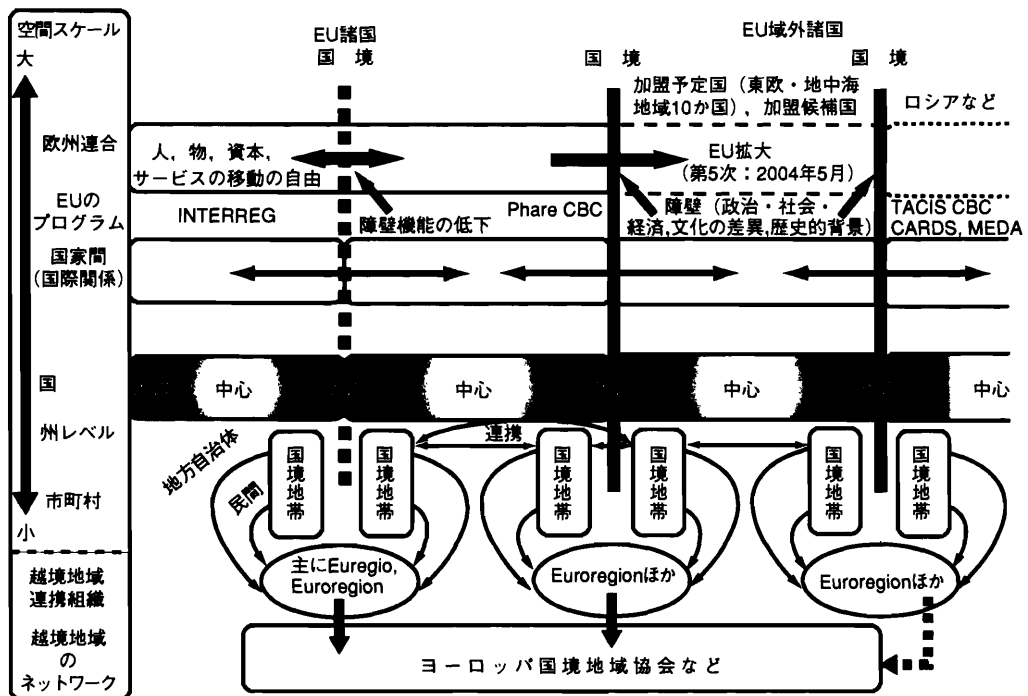
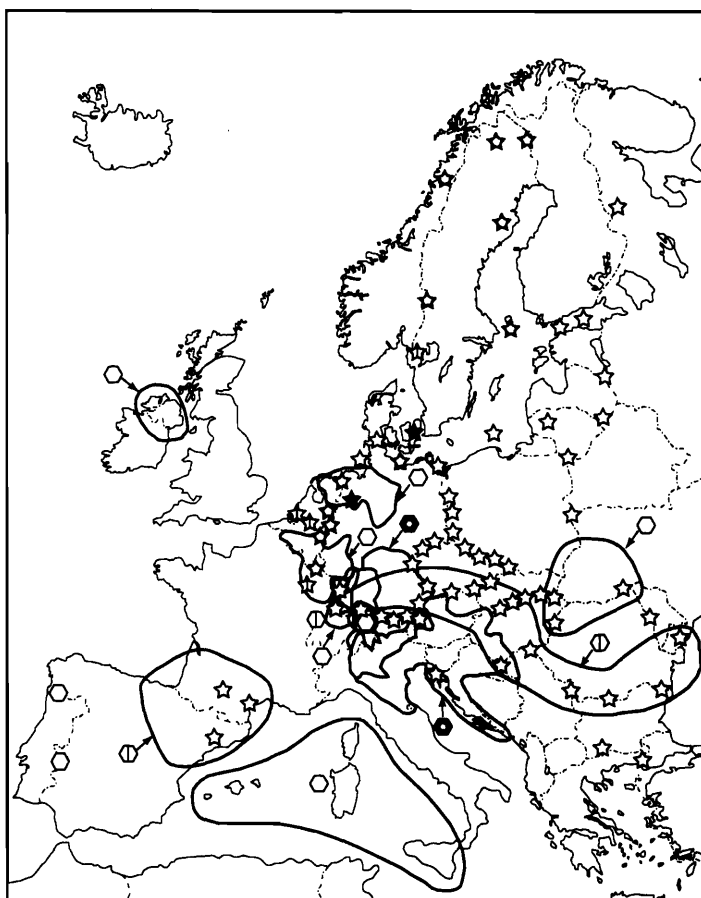


図2 ヨーロッパにおける越境地域連携の地域的枠組み  
(ヨーロッパ国境地帯協会, Euregio Maas-Rhein ほかでの聞き取り・資料により作成)

地域統合とともにより大規模なタイプⅡ・Ⅲもみられるようになり、タイプⅠもEUの地域政策のなかでINTERREGなどによって財政的裏付けを得て活発化し、深化してきたと捉えることもできる(AEBR, 1997)。そこで、次にヨーロッパにおける越境地域連携の中心をなすタイプⅠに焦点を絞り、その空間的展開をみていこう。

## 2. Euroregionの展開とEuregio Maas-Rhein

ヨーロッパにおける越境地域連携は、1958年にドイツ・オランダ国境で設立されたEUREGIOを端緒とし、各地にEuroregionタイプの地域連携組織を形成しながら進展してきた。Euroregionは地域・地方レベルの代表を含む公式な越境地域連携組織とされ、公法上の権限を付与されたものから



設立年次／類型	Euroregion	その他
～1969年	★	●
1970年～1979年	☆	●
1980年～1989年	☆	①
1990年～2000年	☆	○

○ 越境地域連携の空間領域

0 300 km

図3 ヨーロッパにおける越境地域連携組織の展開  
(ヨーロッパ国境地域協会資料により作成)

私法に基づいた組織、自治体の共同事業体などさまざまな形態がある (AEBR, 2000)。

その展開をみると、EUREGIOに続いて1964年にデンマーク・スウェーデン間でOeresund Council (1964年) が形成された後、1970年代にドイツ・オランダ国境地帯で各Euregioが、<sup>11)</sup> 北欧諸国でEuroregionに準じた地域連携組織が次々に設立されていった (図3)。その後、1990年代に再び、Euroregionタイプの越境地域連携が将来のEU拡大を念頭に、EUと中・東欧諸国間の、いわゆるEUの域外国境地帯 (ドイツ・ポーランド、チェコ) で活発に行われるようになり、東欧諸国間でもその展開がみられるようになった。<sup>12)</sup> 1990年代の越境地域連携のもう一つの特色がEuroregionより広い空間領域を対象とする共同事業体が特定のテーマなどについて地域連携を進めたことである。

このようなEuroregionの形成のなかで、ドイツ・オランダ国境地帯が先行したのは独蘭和解に関わるさまざまな人々の動きにともなうEUREGIOの設立が大きい。Euregio Maas-RheinはこのEUREGIO、1973年設立のEuregio Rhein-Waalに続いて3番目のEuregioとして、1976年に正式に<sup>13)</sup> 設立された。

Euregio Maas-Rheinは、ドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州のアーヘン地域とオランダのリンブルフ州中・南部、ベルギーのフラマン地方のリンブルフ州とワロン地方のリエージュ州で構成される (図4)。その設立以前、この地域ではオランダとベルギーの両リンブルフ州間で教育・文化面での交流が1969年から進められていた。この交流をより広い空間領域に拡大したのがEuregio Maas-Rheinである。しかし、当初、ベルギーのリエージュ州は未加盟で、正式にパートナーになったのは1978年であった。その後、1991年にドイツとオランダはドイツ側の州政府 (ノルトライン・ヴェストファーレン、ニーダーザクセン) を含めて、ドイツ・オランダ国境地帯のEuregioについて公法上の権利を付与する協定を締結した。<sup>14)</sup> 同年、Euregio Maas-Rheinはオランダ法の下で財団 (Stichting) となった。翌1992年に、リエージュ州内のドイツ国境に隣接するドイツ語コミュニティがEuregio Maas-Rheinの5番目のパートナーとして加わった。こうして、Euregio Maas-Rheinは3か国の5つの地域をパートナーとし、ドイツ語・オランダ語・フランス語という3つの言語空間に跨ることから自らをヨーロッパ統合の実験場と位置づけてきたのである (Euregio Maas-Rhein, 1995)。ただ、オランダのリンブルフ州中部はEuregio Maas-Rheinに2年遅れて設立されたEuregio rhein-maas-noordの領域にも含まれている。

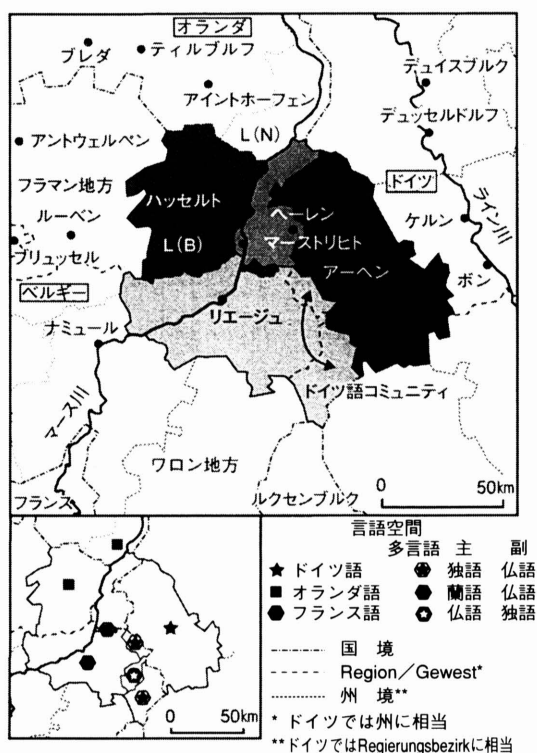


図4 Euregio Maas-Rheinの空間領域  
(Euregio Maas-Rheinの資料により作成)

Euregio Maas-Rhein圏域全体の人口は表1のように約379万人で、その過半数がオランダのマー

表1 Euregio Maas-Rhein の概要 (1999年)

地域パートナー	面積	人口	人口密度	第1次産業	第2次産業	第3次産業	失業率
リンブルフ州 (NL)	925	74.8	808.6	2	29	69	8.1
アーヘン地域 (D)	3526	124.5	353.1	0.8	39.7	59.5	12.5
リンブルフ州 (B)	2422	78.4	323.7	4.3	34.3	61.4	9.0
リエージュ州 (B)	3012	94.7	314.3	0.4	26.8	72.8	14.5
ドイツ語コミュニティ (B)	853	7.0	82.2	0.7	33.1	66.2	5.1

単位 面積：km<sup>2</sup>，人口：万人，人口密度：人/km<sup>2</sup>，産業構成・失業率：%

(Euregio Maas-Rhein の資料により作成)

ストリヒトとヘーレン (Maastricht/Heerlen)，ドイツのアーヘン (Aachen)，ベルギーのリエージュ (Liege)，ハッセルト (Hasselt) という Euregio Maas-Rhein 内の主要都市に集中する。これら主要都市は環状都市圏と位置づけられ、MHAL と呼ばれる国境を越えた都市間ネットワークの展開が1988年からはかられてきた。このような国境を越えた都市間ネットワークも Euregio Maas-Rhein を事務局とする INTERREG プログラムを利用して進められた。<sup>15)</sup> MHAL 環状都市圏を中心とするこの地域で、越境地域連携はどのような構造と特色を示すのであろうか。次に、Euregio Maas-Rhein の組織体制を把握した後、地域連携からみた本地域の特色を INTERREG 事業に注目して明らかにしていこう。

### Ⅲ EUREGIO Maas-Rhein と INTERREG プログラム

#### 1. Euregio Maas-Rhein の組織体制

Euregio Maas-Rhein は、理事会と議会、委員会と作業グループおよび常設事務局からなる (図5)。常設事務局はオランダのリンブルフ州の州政府庁舎内 (マーストリヒト) にあり、5つの地域パートナーからの代表5名と INTERREG マネージャー1名のほか、財団雇用者6名の総勢12名で構成される。

理事会は Euregio Maas-Rhein の最高意志決定機

関であり、5つの地域パートナーから州政府などの代表を含めて各地域4名まで選出が可能で、最大20名で構成される。議会はこの理事会への助言を行い、議決機関ではない。それは二院で構成され、年4回開催される。第一院は定数50で各地域パートナーからの政治家たちによって、第二院は定数30で同様に各地域パートナーからの商工会議所や学識経験者などの社会経済界からの選出者によって構成される。各地区の定数はベルギーのドイツ語コミュニティを除いて人口比で配分され、ドイツのアーヘン地域24人 (第一院18人、第二院6人。以下、同)、ベルギーのリエージュ州19人 (10人と9人)、同リンブルフ州16人 (9人と7人)、オランダのリンブルフ州15人 (9人と6人)、ベルギーのドイツ語コミュニティ7人 (5人と2人) となっている。<sup>16)</sup>

委員会は社会経済分野 (経済・技術・職業教育・労働市場)、空間計画・整備分野 (自然・環境・交通)、社会保障・厚生分野 (ヘルスケア・社会保障)、文化分野 (文化・地域アイデンティティ) の4委員会からなる。各委員会は議会第一院・第二院からのそれぞれ11名と7名の委員のほか、財団選出の専門家など11名の委員が加わり総勢29名の委員で構成される。委員会は、地域パートナーが INTERREG の各プログラムを立案・具体化していく際に援助・助言するものであり、この下に実際

の作業にあたる13のプロジェクト作業グループが置かれている<sup>17)</sup>。それらは各地域パートナーによるINTERREGプログラムの実行に関わるものである。このように、Euregio Maas-Rheinの議会議員が各プロジェクトに関わるのは、Euregio Maas-Rheinの各パートナー地域の実状を反映させるためである。

## 2. INTERREGプログラムの展開

共同体イニシアティブINTERREGは1990年に創設され、1991年～93年の第Ⅰ期、1994年～99年の第Ⅱ期を経て、現在、2006年までの第Ⅲ期の中間点にある。当初、それはEUの地域統合で必要となった域内地域間の格差は正のために、国境地帯を対象にその立地上の不利益からもたらされる諸問題を克服するために、越境地域連携を支援するものであった。その後、越境地域連携の対象はINTERREGⅡ以降、2か国あるいは数か国の隣接する国境地帯におけるローカルな国境を越えた地域連携を含みつつ、よりマクロな国家間の連携（INTERREGⅡC、INTERREGⅢB）や地域間連携（INTERREGⅢC）へと拡大されてきた。その過程で、INTERREGプログラムは越境地域連携を活発化させてきたことがたびたび指摘されてきたが、Euregio Maas-Rheinにおいても同様である<sup>18)</sup>。

Euregio Maas-RheinにおけるINTERREGの立案と実施は次のような流れとなる（図5）。INTERREGプログラムは下からのアプローチを基本とする。Euregio Maas-Rheinの5つのパートナー地域にはそれぞれINTERREGの地域プログラムマネージャーがいる。彼らは各地区でINTERREGプログラムの立案への助言とともに、他の4地域でそのプロジェクトのパートナーや財源を探したり、州政府やEuregio Maas-Rhein事務局のINTERREGマネージャーなどとの調整に当たっている。これはINTERREGプログラムが越境地域連携に関するものであり、その事業の目的上、INTERREGプロ

グラム以外の財源の裏付けが必要となるからである<sup>19)</sup>。Euregio Maas-RheinのINTERREGマネージャーは、プロジェクトパートナーの調整や財源などについて助言・調整するとともに、Euregio内の議会や委員会との打ち合わせなどを行って案件の修正などに当たっている。このようなプロセスを経て各プログラム案件はINTERREGプログラムの運営委員会に諮られる。

INTERREGプログラムの運営委員会はモニタリング委員会とともに、Euregio Maas-Rheinと別組織となっている（図5）。運営委員会は、各プロジェクト案件の選別と承認を行い、モニタリング委員会はEuregio Maas-RheinにおけるINTERREGプログラム全体について監督するものである。それらの委員は前述した財源の関係から中央・地方政府の代表によって構成される。具体的には、運営委員会はオランダの中央政府とリンブルフ州政府、ドイツの連邦政府とノルトライン・ヴェストファーレン、ラインラント・ファルツの両州政府およびレギオアーヘン、ベルギーのフラマンとワロンの各地域政府、フランス語とドイツ語の各言語共同体政府、リンブルフとリエージュの両州政府、Euregio Maas-Rheinの代表からなる。このほか、欧州委員会から本地域の統括に関わる者が助言者として加わる。モニタリング委員会もほぼ同一の構成であるが、ドイツの連邦政府と欧州委員会の代表が加わらず（ただし投票権のない参加は可能）、ドイツのケルン行政区（Regierungsbezirk Köln）の代表が新たに加わっている。運営委員会の下承が得られると、予算処置がはかられて各プログラムがスタートするわけであるが、Euregio Maas-Rheinは他のドイツ・オランダ国境地帯のEuregioと異なり、オランダ法の下での財団であるため、INTERREGプログラムに関わる予算処置を自ら行うことが可能である<sup>21)</sup>。

Euregio Maas-RheinはINTERREGⅠ・Ⅱでそ



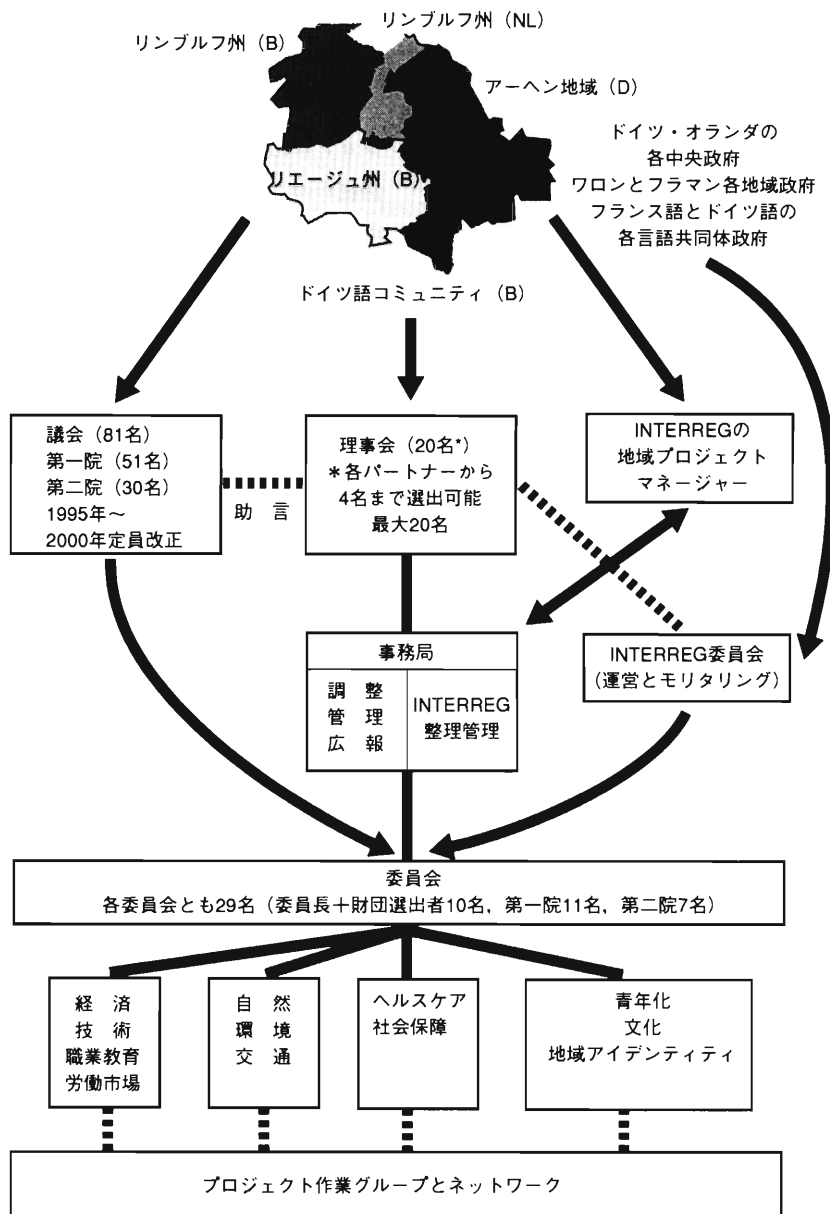


図5 Euregio Maas-Rheinの組織とINTERREG (2001年)  
 (Euregio Maas-Rheinの資料と聞き取りにより作成)

それぞれ125件と100件のプロジェクトを行った。これらプロジェクトの総事業費に対するINTERREGからの補助割合はそれぞれ31.9%と43.1%であった。INTERREGⅢでは5270.7万ユーロの補助をえて地元負担率50%で106件のプロジェクトが計画されている。

Euregio Maas-RheinのINTERREGⅡの実施状況を、ドイツ・オランダ国境地帯とオランダ・ベルギー国境地帯に位置する他のEuregioと比べると、プロジェクト数・総事業費ともに多いことがわかる(表2)。また、事業費の負担割合では、ややINTERREGからの補助割合が他より高いために、中央・地方両政府の割合が若干低くなっている。プロジェクトのテーマは、環境・自然・景観、労働市場、社会的文化的統合という3分野に関わる割合が他よりも高いのが特徴である。

次に、INTERREGⅠ～Ⅲにおける分野別プロジェクトの推移を表3からみると、INTERREGⅠでは環境、ツーリズム・レクリエーション、ネットワーク形成・コミュニケーションの割合が高く、Ⅱになるとなお環境も高いものの、経済、技術とイノベーションや社会的文化的統合に重点が移っていったことがわかる。さらに、Ⅲでは相対的にそれまでの上位のテーマの比重が低くなり、経済的發展を求めている連携や社会統合の推進とともに、

自然・環境・景観の保護に重点がおかれるようになった。INTERREGプログラムは各期に重点項目があるため、地域での承認案件もその傾向を示す割合が高いことを勧奨しなければいけないが、Euregio Maas-Rheinでは当初、パートナーシップの強化のためにネットワーク形成やコミュニケーションに比重が置かれ、その流れがⅡ以降も社会的統合の重視として続く一方で、環境や経済發展のための技術移転やイノベーション、ヒューマンポテンシャルの改善や協力の推進が常にはかられてきたことがわかる。

Euregio Maas-Rheinの5つの地域パートナーの関係はパートナーシップの強化がはかられてきたように一様ではなく、各プロジェクトも案件によってパートナーの組み合わせはさまざまである。しかし、この組み合わせやプロジェクトテーマには一定の傾向がみられる。そこで、地域パートナー間の結びつきや地域連携の方向性などから、Euregio Maas-Rheinにおける越境地域連携の地域的特色を次にみていこう。

#### Ⅳ Euregio Maas-Rheinにおける越境地域連携の地域的特色

##### 1. INTERREGからみた地域間結合

INTERREGプロジェクトは前述の通り、基本的

表2 各Euregio における INTERREGⅡ A の概要

Euregio	立地	設立年	プロジェクト件数	空間構造	経済・技術イノベーション	環境自然景観	労働市場	社会的文化的統合	テクニカルアシスタンス	総事業費(百万ユーロ)	中央・地方・地元		
											EU	政府	地元
Ems Dollart Region	D-NL	1977年	40	6	14	3	4	10	3	65.97	35.5%	26.0%	38.5%
EUREGIO	D-NL	1958年	80	9	32	6	17	14	2	62.76	36.5%	30.2%	33.3%
Euregio Rhein-Waal	D-NL	1973年	63	8	26	3	13	9	4	28.16	42.6%	20.3%	37.1%
Euregio rhein-maas-noord	D-NL	1978年	39	16	8	4	3	6	2	13.21	49.8%	26.9%	23.2%
Euregio Maas-Rhein	D-NL-B	1976年	100	11	26	15	19	20	9	86.05	43.1%	25.2%	31.7%
Benelux Middengebied	NL-B	1984年	54	9	17	10	5	11	2	86.01	39.2%	7.6%	53.1%
Euregio Schiedmond	NL-B	1989年	56	6	13	10	9	17	1	27.73	41.6%	22.2%	36.1%

D: ドイツ, NL: オランダ, B: ベルギー

(Euregio Rhein-Waal, 2001ほかにより作成)

表3 Euregio Maas-Rhein における INTERREG の推移 (単位 I:万ECU II・III:万ユーロ)

テーマ	I	割合	II	割合	III	割合
①	450.9	19.4	553.4	14.9	782.1	14.8
②	19.1	0.8	1016.4	27.4	1147.1	21.8
③	466.7	20.1	795.6	21.4	1095.1	20.8
④	250.3	10.8	403.2	10.9	938.6	17.8
⑤	776.0	33.4	740.2	19.9	938.6	17.8
⑥	163.7	7.1	202.0	5.4	368.9	7.0
⑦	194.3	8.4	—	—	—	—
計	2321.0	100.0	3710.8	100.0	5270.4	100.0

I	II	III
①ネットワーク形成・コミュニケーション	①空間構造	①インフラストラクチャーの改善
②交通・輸送・インフラストラクチャー	②経済、技術とイノベーション	②経済・技術協力の推進
③ツーリズム・レクリエーション	③環境・自然・景観	③自然・環境・景観の保護
④職業教育と労働市場	④労働市場	④ヒューマンポテンシャルの改善
⑤環境	⑤社会的文化的統合	⑤社会統合の推進
⑥技術革新と技術移転	⑥テクニカルアシスタンス	⑥テクニカルアシスタンス
⑦研究とプロジェクト運営		

(Euregio Maas-Rhein の INTERREG 関連資料により作成)

に各地域パートナー間の共同事業である。そのため、各プロジェクトの事業主体をみれば、Euregio Maas-Rheinの各地域パートナー間の結びつきとその強弱を知ることができる。

INTERREG I では単独案件が多い(図6・表4)。とりわけ、INTERREG I の途中からパートナーとなったドイツ語コミュニティでその傾向が強い。単独案件は当期に地域間というよりも各地域の実際にあわせたプログラムの立案がなされたことを意味する。このことが前述したパートナーシップの強化やネットワーク形成、コミュニケーションというテーマが優先化された理由でもあろう。

そのなかにあって、オランダのリンブルフ州がベルギーのリエージュ州を除く、隣接するドイツのアーヘン地域とベルギーのリンブルフ州と個別にプロジェクトを行う割合が高いことがわかる(図6・7)。これはEuregio Maas-Rheinの設立の経緯がオランダ・ベルギーの両リンブルフ州間の交流を契機としたように、従来からの交流がその背

景にあるものと思われる。また、ベルギーのリエージュ州とリンブルフ州による共同プロジェクトが行われていないこともINTERREG I における特徴である<sup>22)</sup>。リエージュ州はアーヘン地域とオランダのリンブルフ州それぞれの共同プロジェクトやそれら2地域との共同プロジェクトを行っているものの、相対的に他地域間と比べて案件数が少なく、Euregio Maas-Rheinにおいて他地域との結びつきが弱いといえよう。

INTERREG II になると、当然のことながら単独案件の割合が低くなり、全体として地域間の結びつきが強まったことがわかる(図6)。

ドイツのアーヘン地域はオランダのリンブルフ州、ベルギーのリエージュ州、リンブルフ州、ドイツ語コミュニティの順で結びつきが強いことがわかる。ただ、上位のテーマではドイツ語コミュニティとの共同案件数が多く、特定のテーマで結びつきの強弱がみられる(表4)。

リエージュ州はINTERREG I と異なり、他地域

INTERREG I

	アーヘン(D)	リエージュ州(B)	リンブルフ州(B)	リンブルフ州(NL)	ドイツ語コミュニティ(B)
アーヘン(D)					
リエージュ州(B)					
リンブルフ州(B)					
リンブルフ州(NL)					
ドイツ語コミュニティ(B)					

INTERREG II

	アーヘン(D)	リエージュ州(B)	リンブルフ州(B)	リンブルフ州(NL)	ドイツ語コミュニティ(B)	ラインラントファルツ州(B)
アーヘン(D)						
リエージュ州(B)						
リンブルフ州(B)						
リンブルフ州(NL)						
ドイツ語コミュニティ(B)						
ラインラントファルツ州(D)						

70%~
  50%~70%
  30%~50%
  ~30%

図6 INTERREG I・IIにおけるプロジェクトパートナーとその比率  
(Euregio Maas-RheinのINTERREG関連資料により作成)

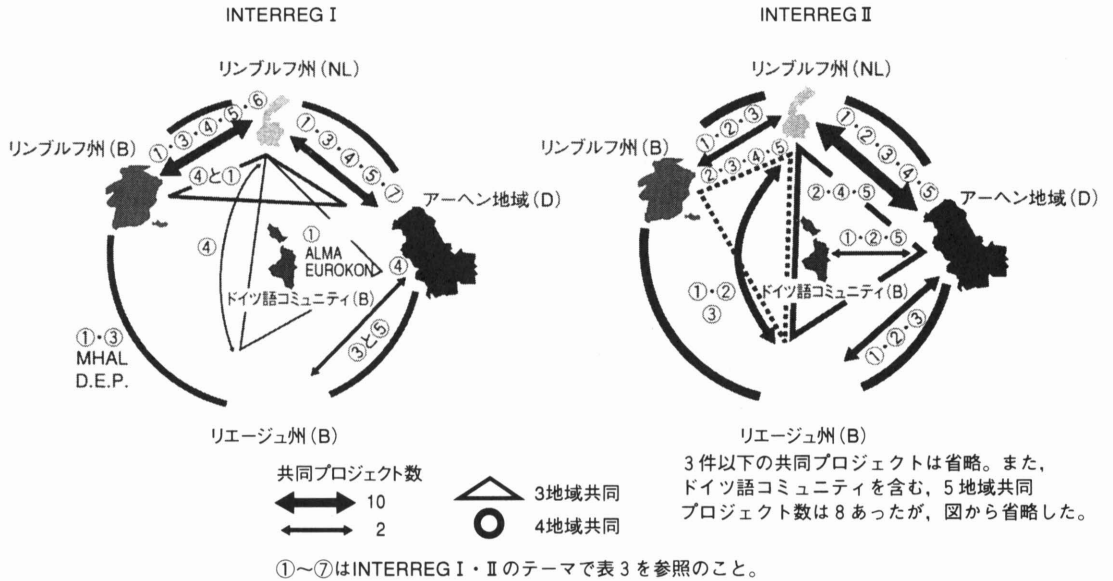


図7 Euregio Maas-Rheinにおける地域パートナー間の共同プロジェクトとそのテーマ  
(Euregio Maas-Rhein資料により作成)

との共同案件が増えて各地域との結びつきを強めていた。すなわち、自国のリンブルフ州との共同プロジェクトはオランダのリンブルフ州を含む、3地域によるものであり、オランダのリンブルフ州とドイツのアーヘン地域とのそれぞれ個別のプロジェクト数が多くなり、それらとの結びつきを強めたことがわかる。これを受けて、ベルギーのリンブルフ州はI期同様に、オランダのリンブルフ州との結びつきが強いものの、この2地域による共同案件数そのものは減少させていて、リエージュ州を含む3地域間での案件を増加させていた。

オランダのリンブルフ州は、全体として各地域との結びつきを強めたものの、とりわけアーヘン地域との関係を強めていた。さらにテーマによって、ベルギーのリンブルフ州との案件も多かった。ベルギーのドイツ語コミュニティとINTERREG IIから新たに加わったドイツのラインラント・ファルツ州とともにアーヘン地域とリエージュ州との共同プロジェクトがほとんどであった。

以上から、Euregio Maas-Rheinにおける各地域パートナー間の結びつきは、全体としてみればINTERREG Iを経てINTERREG IIでより強まったといえよう。しかし、個別にみれば、その地域間結合は両リンブルフ州間やアーヘンとオランダのリンブルフ州間あるいはドイツ語コミュニティ間で強く、リエージュ州と他の地域パートナー間で弱いという特徴を示していた。また、相対的にいえば、リエージュ州はアーヘンとオランダのリンブルフ州と結びつく傾向があった。

## 2. プロジェクトテーマからみた地域間結合

INTERREGプロジェクトは各地域間の地域的要求が合致して実施される。その地域的要求は各地域の異なる社会経済環境に基づくため、先にみた地域間結合パターンに関わる理由の一端を捉えることができる。

INTERREGプロジェクトの優先テーマはアーヘ

ン地域とその他のパートナー、さらに両リンブルフ州とその他で異なっていた(表4)。

リエージュ州がINTERREG IIにおいて優先させたのは、経済発展に関わるテーマであった。INTERREG II事業費の3割が費やされたテーマ②「経済、技術とイノベーション」は、新規企業の受け入れのために地域全体で協力体制を整えたり、経済発展のために地域内やヨーロッパ内での技術移転の枠組み形成や地域の知的資源を活用してALMAと呼ばれる大学間の協力体制のなかでライフサイエンスなどの分野でベンチャー企業との協同化を進めるもののほか、地域における観光開発分野を含んでいた<sup>23)</sup>。これらのなかでも、リエージュ州は地域内への技術移転に重きをおいていた。そのプロジェクトの展開にあたり、リエージュ州はアーヘン地域やオランダのリンブルフ州と結びついていたのである。さらに、第3番目のテーマ④「職業教育と労働市場」を考慮すると、リエージュ州は実にINTERREG II事業費の50%を経済発展に費やしたことになる。そして、このテーマ④では、ベルギーのリンブルフ州と共同で職業人育成のための語学訓練コースや、レストラン経営、自営業やサービス業との訓練コースといったプロジェクトを行っていた。地域間対立を反映して、INTERREG Iで共同プロジェクトがなかったことを考えれば、大きな進展であろう。

これに対して、オランダとベルギーの両リンブルフ州は共同でテーマ②とテーマ③「環境・自然・景観」を連動させて、テーマ②の観光開発の資源となる自然や環境、景観の保護を行う一方で、地域社会の統合を円滑に進めるためのテーマ⑤「社会的文化的統合」にも力を入れていた。これらはより地域内部の資源を用いた経済発展とともに、さらにもう一歩、地域統合へ向かって踏み出した関係といえよう。

アーヘン地域は自らの内的資源を活かす方向で

表4 Euregio Maas-Rhein の地域パートナー別優先テーマとその主要事業主体

INTERREG I

	アーヘン地域 (586.6万ECU)		リエージュ州 (542.6万ECU)		リンブルフ州 (B) (403.3万ECU)		リンブルフ州 (NL) (604.1万ECU)	
第1位	テーマ⑤	44.5%	テーマ⑤	48.3%	テーマ①	35.8%	テーマ⑤	35.5%
	単独	65.8%	単独	91.7%	単独	45.6%	単独	95.2%
	L	31.1%			LNL	26.8%		
					4地域共同	24.7%		
第2位	テーマ③	22.2%	テーマ③	23.8%	テーマ④	16.4%	テーマ④	19.4%
	L	42.4%	単独	57.7%	単独	80.3%	単独	74.9%
	単独	35.7%	A	37.9%	A+L(NL)	12%		
	L(NL)	11.1%						
	4地域共同	10.9%						
第3位	テーマ①	13.7%	テーマ①	11.1%	テーマ②	15.8%	テーマ①	16.3%
	単独	41.9%	4地域共同	61.9%	単独	76.5%	4地域共同	37.2%
	4地域共同	10.9%	A+L(NL)	21.3%	L(NL)	15.6%	単独	23.3%
	L+L(NL)	15.9%	単独	16.8%			L(B)	23.4%

INTERREG II

	アーヘン (928.7万ユーロ)	リエージュ (932.1万ユーロ)	リンブルフ(B) (644万ユーロ)	リンブルフ(NL) (809.9万ユーロ)	ドイツ語 コミュニティ (299.4万ユーロ)	ラインラント・ ファルツ (93.1万ユーロ)						
第1位	テーマ①	27.7%	テーマ②	30.9%	テーマ⑤	38.9%	テーマ②	67.3%				
	D	59.2%	L+D+R	32.1%	L(NL)	60.1%	L(B)	40.9%				
	L(NL)	34.4%	4地域共同	26.6%	4地域共同	18.0%	A+L(NL)	46.9%				
			A	18.0%	5地域共同	19.8%	A+L+D	89.4%				
		L(B)+L(NL)	16.3%	A	13.9%	A	18.7%	A+L(B)+D	10.6%			
第2位	テーマ②	21.1%	テーマ③	26.9%	テーマ③	24.6%	テーマ③	29.5%				
	L+D+R	32.9%	A	55.2%	L(NL)	74.7%	L(B)	56.0%	A+L	100.0%		
	4地域共同	24.0%	A+R	40.4%	A+L(NL)	17.3%	A	23.8%	A+L+R	63.5%		
	L(NL)	15.5%			A	13.8%	A+L(B)+R	28.4%				
第3位	テーマ③	21.1%	テーマ④	19.9%	テーマ⑤	20.3%	テーマ⑤	19.1%	テーマ①	17.6%	テーマ⑥	3.2%
	L(B)+L(NL)+D	21.9%	L(B)	67.8%	単独	33.4%	A+L	17.2%	A	100.0%	6地域共同	100.0%
	4地域共同	19.6%	単独	11.3%	4地域共同	17.7%	5地域共同	14.8%				
	L+L(NL)	16.2%			5地域共同	17.5%	L+L(B)+D	13.3%				
	L(NL)+D	15.5%			L+L(NL)+D	13.0%						
	5地域共同	11.7%			A+L(NL)+D	12.8%						

優先テーマは上位3位まで、事業主体はINTERREG事業費に占める割合10%以上を抽出した。

A：アーヘン地域，L：リエージュ州，L(B)：ベルギー領リンブルフ州，L(NL)：オランダ領リンブルフ州

D：ドイツ語コミュニティ，R：ラインラント・ファルツ州，4地域共同体：A+L+L(B)+L(NL)，

5地域共同体：A+L+L(B)+L(NL)+D，6地域共同体：A+L+L(B)+L(NL)+D+R。なお、地域名の( )内は各期の当該地域におけるINTERREG総額。また各期のテーマは表3を参照のこと。

(Euregio Maas-Rhein の資料により作成)

他地域と結びつき、地域間連携を進めるテーマを優先していた。例えば、最も力を入れたテーマ①「空間構造」では、オランダとの間に国境をはさむビジネスセンター・工業団地建設プロジェクトを進めた。これは、既にアーヘン市域内で開発の余地が少なくなり、市域から横溢して国境という立地条件を活かしたドイツ・オランダ両国の利点を取り込んだ工業団地開発を行うものであった<sup>24)</sup>。また、テーマ②ではリエージュ州との間にアーヘン工科大学をパートナーに含む、繊維関連の研究情報センタラムを立ち上げている。これもアーヘン工科大学という地域内の資源を活かしたものである。

このように、Euregio Maas-Rheinの地域パートナーではリエージュ州が外部からの技術移転や企業誘致などのほか、越境通勤ほかのための語学訓練といった従来型の地域開発手法を指向して他地域と結びついた越境地域連携を、アーヘン地域がより地域資源を活かした地域間連携を進めていた。これらは、各地域の基礎的な社会経済状況の差異に影響されたものといえよう。そこで、次に経済的側面、とりわけ越境通勤流動からEuregio Maas-Rheinの各地域パートナーの地域間結合についてみていこう。

### 3. 越境通勤流動からみた地域間結合

Euregio Maas-Rheinは、ヨーロッパの国境地帯において越境通勤流動が盛んな地域の一つである。それは1999年に約32万人とされ、他のドイツ・オランダ国境地帯のEuregioと比べると、EUREGIOの約6倍、Euregio Rhein-Waalとrhein-maasnoordの合計よりも2万人も多く、EUのEURES20地域のなかでも3番目に多いとされている<sup>25)</sup>。その通勤流動は、オランダ・ベルギー間ではベルギーから、ドイツ・オランダ間ではオランダからの入超となっていた(図8)。

オランダ中央統計局資料によると、2000年現在、オランダからベルギーへの越境通勤者数は6,200人、

ベルギーからオランダへの越境通勤者総数は16,740人であり、その65.5%がEuregio Maas-Rhein圏からの通勤流動であった。Euregio Maas-Rhein内でもリンブルフ州が全体の62.7%を占め、リエージュ州のそれはわずか2.7%にすぎなかった。また、リンブルフ州からの越境通勤流動は、州都ハッセルト地域からとトンゲレンからのものに大別されるが、両者間で若干性格を異ならせていた。すなわち、ハッセルトからの越境通勤者数は7,710人とベルギーからの越境通勤流動として最大であり、オランダのリンブルフと北ブラバントの両州へそれぞれ全体の47.9%と39.2%が通勤していた。また、男性の越境通勤者数がその56.9%を占めていた。これに対して、トンゲレンからの越境通勤者数は2,790人とハッセルトより小規模なものの、オランダのリンブルフ州への通勤流動が中心であった。すなわち、リンブルフ州への流動が全体の73.1%を占めて、北ブラバント州へのそれは6.5%にすぎなかった。また、トンゲレンにおける越境通勤者の55.5%が女性であった。このような差異はハッセルトとトンゲレンの位置とオランダの北ブラ

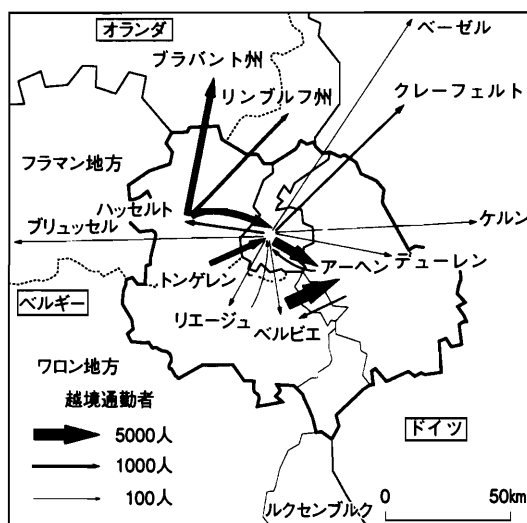


図8 Euregio Maas-Rheinにおける越境通勤(1999年)  
(オランダ中央統計局データおよび Hitzelsberger 他,2001により作成)

バント州とリンブルフ州における経済状況の地域的差異に基づくものであろう<sup>26)</sup>。

ドイツからオランダへの越境通勤者数は4,960人で、オランダからドイツのそれは13,260人であり、その42%がリンブルフ州南部を発地としていた。リンブルフ州南部からの越境通勤者は72.7%が男性であった。その通勤先は、65.9%がアーヘン地域、次いで12.7%がクレーフェルトであった。ただ、女性の越境通勤者はアーヘン地域を指向する割合が男性より10ポイントほど高かった。オランダ全体では、その後、ドイツへの越境通勤者数が減少して2002年に11,170人となり、反対にドイツからの越境通勤者が同年に11,115人に急増して、ほぼ均衡した。

次に、越境通勤流動をもたらす各地域の基礎的経済状況を失業率から一瞥しておこう（図9）。1990年代の各地域パートナーにおける失業率は、地域によって若干のずれがあるものの、1990年代後半に低下する傾向にあった。とりわけ、その傾向はベルギー・オランダの両リンブルフ州で強かった。ベルギーのリンブルフ州では1993年の19.8%から1999年に9.0%へ急減し、オランダのリンブル

フ州も1994年の12.7%から2000年に7.2%になった。これに対して、リエージュ州のそれは1993年から1997年まで15%台で推移し、2000年にもなお14.1%を示し、ドイツのアーヘン地域も1997年まで失業率が上昇し、その後の低下も鈍かった。オランダ・ベルギーの両リンブルフ州の失業率の推移は、いわゆるオランダモデルと称されたこの時期のオランダ経済の発展で説明されよう。また、前述のオランダ・ドイツ間の越境通勤者数が均衡したのもドイツ経済の低迷とオランダ経済の発展を反映したものと見えよう<sup>27)</sup>。

以上のように、Euregio Maas-Rheinにおける越境通勤流動は、前述したINTERREGからみた地域間の結びつきとよく似たパターンを示した。すなわち、ベルギーのリンブルフ州からの越境通勤ではオランダのリンブルフ州が指向され、リエージュ州からのそれではアーヘン地域へ人々が流れていた。また、オランダのリンブルフ州からもアーヘン地域が指向されていた。このような両者にみる地域間結合の類似性は、Euregio Maas-Rheinを構成する基本的な地域パターンの現れと考えられるのではなかろうか。ただ、その結びつきはベル

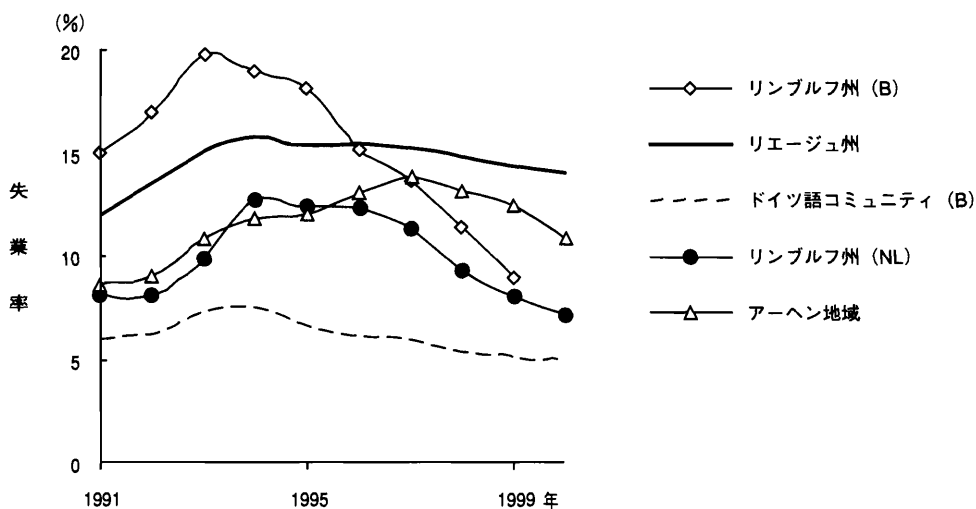


図9 Euregio Maas-Rhein圏域における失業率の推移  
（各地域の商工会議所データによる）



ギー・オランダの両リンブルフ州からそれぞれオランダの北ブラバント州やドイツのルール地方への通勤流動もみられる点を考慮すると、Euregio域内のみで完結するほどの強いものではなかった。<sup>28)</sup>

## V 越境地域連携の地域的背景 —むすびにかえて

最後に前述した越境地域連携にみられた地域間の結びつきとその方向性について、本地域における越境連携の地域的背景を踏まえて考えることで、むすびにかえたい。

本地域は石炭に基盤をおいた産業構造によって第二次世界大戦後、急速に復興した。しかし、1950年代末から始まったエネルギー革命により、炭坑が閉鎖されるとともに構造的不況に陥った。例えば、オランダでは1966年まで1000万tから1200万t台で推移していた産炭量が1967年から急激に減少し始め、わずか7年後の1974年をもって炭鉱は閉山されてしまった。<sup>29)</sup> 本地域はこの時期に産業構造の転換を進めなければならず、新たな産業が模索されたわけである。

Euregio Maas-Rheinの設立とその展開はちょうど、この産業構造の転換期にあたる。本地域は構造基金の目的2の指定を受け、構造転換を進めていくわけだが、そのなかで自治体間の協力ネットワークが形成されていった。<sup>30)</sup> 他方で、Euregio Maas-Rheinが国境を越えた地域間連携を進め、自治体同士は地域の産業構造転換のなかでネットワークを形成していた。ここに、本地域における国境を越えた地域連携の形成基盤があったと思われる。むしろ、本地域のおかれた位置や立地が自然に越境連携に向かわせたともいえよう。そのなかで、言語あるいは民族の共通性などが歴史的背景とともに、リエージュ州ではなく、両リンブルフ州間、ドイツとオランダのリンブルフ州でのつながりを強めることになったと思われる。

越境地域連携は、ともに産業構造の転換で不況に悩む自治体の苦悩とINTERREGなどによる財政的支援が契機となり、深化していった。そのなかには従前からの本地域を構成する基本的な型（パターン）が連携関係の疎密となって現れたとも考えられる。ただ、新たにリエージュ州と他地域との結びつきもINTERREG II以降、みられ始めていた。その意味では、当然のことながら単に言語・民族が類似していることだけで越境地域連携が進むわけではないことを示している。そこには、互いの違いを受け入れて信頼しながらネットワークを形成し、困難を乗り越えていく意志が強く働いていたといえよう。<sup>31)</sup>

この点を含めて残された課題は多いが、研究対象地域ではEuregio Maas-Rheinのほか、オランダ・ドイツ国境地帯を中心に地方自治体による新たな越境地域連携組織の形成などもみられ始めていることを最後に指摘しておきたい。これらは本小論で報告したEuregio Maas-Rheinの展開・発展過程で地域にまかれた国境を越えた地域連携の萌芽が実を結び始めた結果ともいえる。その意味では、地域を構成する基本的な型（パターン）がINTERREGという財政的基盤をえた下からの越境地域連携の進展のなかで、新しい空間の醸成につながっていると捉えることができるのかも知れない。このような大きな課題に立ち向かう術はないが、Euregio Maas-Rheinよりもよりミクロレベルでの越境地域連携の簇生について追究を深めるなかで、国境を越えた地域連携の進展がどのような空間を形成しつつあるのか、注目していきたい。

本小論は、手塚 章筑波大学教授を代表とする平成13～14年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究B「フランス・ドイツ国境地帯における地域統合の空間動態（課題番号13572036）」の研究成果の一部である。手塚 章、高橋伸夫両先生に本共同研究への参加を可能にし

て頂いた。呉羽正昭（筑波大学）、平 篤志（香川大学）、小田宏信（筑波大学）、三木一彦（文教大学）の各学兄には現地において、さまざまな助力や刺激をいただいた。また、愛知教育大学の阿部和俊先生にもフランスについてのご教示ほかを賜った。

現地調査では、EUREGIO Maas-RheinのコーディネーターKohl氏、ベルギーリエージュ州代表のBauens氏、INTERREGマネージャーのLorquin氏の3氏に聞き取り・資料収集でお世話になった。また、地元の地方自治体であるHeerlenとKerkradeのBosma氏と van Oijen氏、およびAVANTISのHardy氏にも越境地域連携、とくにその経済的側面と実務面でいろいろとお教えいただいた。ヨーロッパ国境地域協会のGabbe事務局長にヨーロッパにおける越境地域連携とその組織について、オランダのNijmegen Centre for Border Researchのvan der Velde 博士に同国国境地域研究について、Kramishe博士とEhlers女史に研究対象地域に関するさまざまな情報を提供いただいた。このほか、今回も最初のオランダ滞在時からご迷惑をかけ続けのMaas博士ご一家にお世話になった。

以上、記して心よりお礼申し上げたい。なお、本小論の骨子は2002年3月に日本地理学会春季学術大会（於、日本大学）で発表した。

#### 注

- 1) 浮田はその後、A. 国境を挟む両側の地域の相違に関する研究、B. 国境を越えての人々の往来に関する研究、C. 国境を挟む両側の地域にまたがる地域計画や協力関係に関する研究に区分して再び国境地帯に関する研究を展望した（浮田，1994）。
- 2) 国際政治学では、Euroregionの中・東欧諸国への拡大を指標に、ヨーロッパ統合の力学を解明しようとする試みもある（高橋，1996・1997；百済，1999；百瀬編，1997）。
- 3) Euregio Maas-Rheinという表記はドイツ語で、オランダ語ではEuregio Maas-Rijn、フランス語では

Euregio Meuse-Rhinとなる。英語での対外文書に標記としてドイツ語のEuregio Maas-Rheinを用いているので、本小論もこれを用いることとした。

- 4) 北欧諸国の越境地域連携がこのような広い空間領域を占めるのは、構造基金の目的6（1平方キロメートル当たり人口8人以下）に合致する人口密度の低い地域であるからである。
- 5) ただし、よりローカルな地方自治体レベルの地域連携もみられる。例えば、アルプス・アドリア協力やドナウ川沿岸協力では、地方自治体がアルプス山系の環境保護やアドリア海沿岸の振興、ドナウ川の管理と環境保護を進めている。
- 6) 2004年5月に、EUに加盟する10か国はチェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロバキア、スロベニアの中・東欧8か国とマルタ、キプロスの地中海地域の2か国である。また、ルーマニアとブルガリアもこれら10か国と同様に加盟交渉を行ってきたが、EU加盟の準備が整っていないとの理由から2007年の加盟を目指して交渉が続けられている。さらに、トルコに関しては、加盟交渉を始めるための政治的条件を満たしていると判断されれば速やかに加盟交渉が開始されることとなっている。
- 7) Phare CBCはPhare Cross-Border Co-operation programmeの略であり、中・東欧諸国とEUとの国境地帯で越境地域連携を支援するために1994年に始まった。その具体的動向については小林（1997）と百済（1999）を参照。
- 8) TACIS CBCはTechnical Assistance for the Community of Independent States Cross-Border Co-operation programmeの略であり、1996年に始まった。
- 9) ヨーロッパ国境地域協会は1971年に10の国境地帯が参加して設立された（AEBR，1997）。その活動目的は規約によれば、ヨーロッパの国境地帯と国境をはさむ地域における、①特定の諸問題や課題、そし

- てプロジェクトを明らかにし、②国家または国際的な議会、組織、諸機関などにそれら国境地帯の利益を代表すること。さらに、③ヨーロッパ全体における国境地帯の連携を主導し、援助し、調整するとともに、④地域連携に関する経験や情報を交換することで国境地帯に共通する利害・権利を定式化したり、諸問題を調整するとともに、解決策を提示することにある（AEBR, 1997ca）。そのため、AEBRはヨーロッパ評議会（Council of Europe）の公式アドバイザー（1979年）、ヨーロッパ地域会議（後の地域委員会）の設立メンバー（1985年）となり、EUの共同体イニシアティブにおけるINTERREGプログラムにも参画している。2000年現在、その加盟メンバーは68である。AEBRの加盟メンバーは、ヨーロッパにおける越境地域連携において実質的な活動を行う組織（または地域）と捉えることができよう。
- 10) AEBR (2001) はヨーロッパにおける地域連携について、①cross-border cooperation, ②inter-territorial cooperation, ③transnational co-operationに類型化している。それぞれがタイプⅠ～Ⅲに相当しよう。
- 11) 表2参照。
- 12) 中・東欧諸国のユーロリージョンの概要とその拡大については、高橋（1996・1997）、百済（1999）を参照。
- 13) 1974年に権利能力のない社団として先行した。オランダ・ベルギーの両リンブルフ州以外への拡大は、オランダのベアトリクス女王のイニシアティブであったという（Euregio Maas-RheinのBauens氏談, 2002年2月）。
- 14) AEBR & European Commission (2000) によると、このアンホルト協定による越境地域連携は①公法に基づいた地方自治体間の協定、②独蘭どちらか側の地方自治体が他国のそれを代表すること（権限の委譲）、③公的な権力を有さないが意思決定のためのフォーラムとしての組織、④公法の下で特定の公的サービスの関する行政組織の4形態があるという。
- 15) MHALはオランダ政府が第4次の空間整備計画のなかで都市間ネットワークとして当初、位置づけたものである。それをうけて、これら都市が自らネットワーク形成に乗り出し、1994年からMHALプロジェクトとして州政府を巻き込んで本格化した。
- 16) 議会は1995年に定数118で設置されたが、2000年に現在の定数81に改正された。聞き取りによれば、議決機関でないため、議員の関心が低く、出席率の悪さが問題となったための改組であったという（Euregio Maas-RheinのBauens氏談, 2002年2月）。
- 17) 13の作業グループは、社会文化分野：芸術と文化、青少年プログラム、スポーツ、教育（主に初等）、社会経済分野：職業教育、ツーリズム、技術移転、経済、空間計画・整備分野：環境、公共交通、社会保障・厚生分野：社会保障、ヘルスケアと広報である。
- 18) Miosga (1999) の142～146頁を参照。
- 19) INTERREGプログラムは基本的に各プロジェクトの総事業費の50%を上限として補助するものであり、残りの30～50%の範囲でその案件に関わる中央・地方政府、地方自治体が出資する。そのため、事業提案者も自己負担することもある。
- 20) INTERREGプログラムの対象地域には、Euregio Maas-Rheinの領域以外にINTERREG IIよりドイツのラインラント・ファルツ州のDauhとBitburg-Prumの両クライスが含まれるため、州政府が参加している。これはINTERREGプログラムの予算規模が拡大するメリットを求めてのものであるという（Euregio Maas-RheinのINTERREGマネージャーLorquin氏談, 2002年2月）。
- ベルギーは1993年の憲法改正によって翌1994年から3つの言語共同体（オランダ語・フランス語・ドイツ語）と3つの地域（フラマン、ワロン、ブリュッセル）からなる連邦制に移行した。そのため、言語共同体政府と地域政府がともにINTERREGの地域パートナーとなっている。下条（1998）によると、言語共同体政府は、言語・教育・文化政策、健康・

- 看護対策など個人に関わる事項を、地域政府は環境政策、都市政策、エネルギー水政策、観光・通商、雇用・住宅、地域間交流など、地域全般に関わる事項を所掌するという。
- 21) 他のEuregioでは各案件の承認後、EUと各国の中央・地方政府から予算処置が行われる（Euregio Rhein-Waal, 2001）。この場合、Euregio自体がINTERREGの事業主体であるときは、運営委員会が予算処置を執り行う。
- 22) このようなオランダのリンブルフ州と隣接するアーヘン地域、ベルギーのリンブルフ州との結びつきは、言語の同一性や類似性、民族のほか、歴史的作用によることが大きい。また、ベルギー国内でリエージュ州とリンブルフ州で共同案件がみられないのは、ワロンとフラマンという言語紛争で二分された国情を反映したものであろう。言語紛争の状況等は、例えば、梶田（1988）を参照。
- 23) そのため、1994年から各地域の商工会議所による越境地域連携が始まった。また、ALMAはアーヘン（Aachen）、リエージュ（Liege）、マーストリヒト（Maastricht）にある各大学が教育、研究とその社会還元で協力関係を結び、ベンチャー企業と協同で各プロジェクト（例えば、地域で必要とされる工学技術の研究やライフサイエンスの研究、国境を越えた移動などのモビリティに関わる研究など）を行うものであった。
- 24) ドイツとオランダの国境をはさんで「Avantis」を開発中のヨーロッパアンサイエンスビジネスパーク社長のHardy氏談（2002年7月）。
- 25) EURESはEuropean Employment Servicesの略である。Hitzelsberger他（2001）によると、Euregio Maas-Rheinの越境通勤者数はPED（ベルギーのルクセンブルク州、フランスのロレーヌ、ルクセンブルクの3か国国境地帯）の約6.8万人、Saar-Lor-Lux-Rheinland/Pfalz（ドイツのザールラント、ラインラント・ファルツ、フランスのロレーヌ、ルクセンブルクの3か国国境地帯）の4.5万人に次ぐ3番目であった。
- 26) オランダ中央統計局の資料を用いて、ハッセルトから通勤可能な北ブラバント州南東部とリンブルフ州南部における主要部門の労働者数を比べると、工業、商業、オフィスサービス関連では前者が後者のそれぞれ1.6倍、1.4倍、1.5倍となって北ブラバント州南東部の方が経済規模が大きく、より吸引力が高いことがわかる。これは、フィリップスの企業城下町であるアイントホーフエンなどのように、北ブラバント州南東部でリンブルフ州南部と比べて機械、金属、輸送機械工業が多く立地しているためであろう。これに対して、唯一ヘルスケア部門のみがリンブルフ州南部で多かった。これと宿泊関連業の立地がトンゲレンで女性の越境通勤者の割合が高かった主な理由と思われる。
- 27) とはいえ、経済が低迷するドイツへのオランダからの越境通勤は、相対的にドイツの高賃金とオランダの低い生活費（および不動産価格）で説明される（例えば、Janssen, 2000を参照）
- 28) このことは、例えば、ベルギーのリンブルフ州がオランダのリンブルフ州とともに、INTERREG III AでBenelux Middengebiedの空間領域にも含まれる点にも示されている。Benelux Middengebiedはオランダの北ブラバント州とリンブルフ州、ベルギーのアントウエルペン州、リンブルフ州、ブラバント州を空間領域とする。なお、渡邊（2000）も観点が違うが、同様のことをEuregio Maas-Rheinの原経済圏と絡めて指摘している。
- 29) オランダリンブルフ州における石炭産業の動向については、Messing（1988）を参照。
- 30) オランダではこのときの産業構造の再編時に作られた自治体ネットワークが現在、パークシュタットリンブルフという地域計画に結びついている。また、これはドイツ側との連携のなかで進められている。
- 31) オランダのリンブルフ州Kerkradeのvan Oijen氏

とHeerlenのBosma氏談(2002年7月)。両氏はともにドイツ側との越境地域連携の実務を取り仕切る人物である。

## 文 献

- 飯嶋曜子(1999):ヨーロッパにおける国境を越えた地方自治体間連携. 経済地理学年報45, 79~99.
- 浮田典良(1983):国境地域の人文地理学的研究—ドイツ語圏における近年の研究動向—. 人文地理35, 518~534.
- 浮田典良(1985):オーストラリア・スイス国境がその両側の地域に与える影響. 細井淳志郎先生退官記念文集出版事業会編『地域をめぐる自然と人間の接点』, 55~67.
- 浮田典良(1986):国境通過旅客交通の地域性—西ドイツとその隣接諸国との国境における. 水津一郎先生退官記念事業会編『人文地理学の視園』大明堂, 453~464.
- 浮田典良(1994):ドイツの国境. 地理学評編67A-1, 1~13.
- 梶田孝道(1988):言語紛争の政治化—ベルギーの〈言語地域〉をめぐる. 宮島喬・梶田孝道編『現代ヨーロッパの地域と国家』有信堂高文社, 196~229.
- 小林浩二(1997):国境地域における共同事業の展開—ドイツとポーランド・チェコとの国境を中心に—. 岐阜大学教育学部研究報告人文科学第46巻第1号, 25~40.
- 下條美智彦(1998):『ベネルクス三国の行政文化—オランダ・ベルギー・ルクセンブルク』早稲田大学出版部, 236p.
- 高橋 和(1996):チェコとスロバキアにおけるユーロリージョン—ミクロレベルからみた東西ヨーロッパの統合—. 百瀬 宏編『下位地域協力と転換期国際関係』, 110~129.
- 高橋 和(1997):ユーロリージョンにおける協調と対立—下位地域協力の拡大とその要因—. 山形大学紀要(社会科学), 第30巻第2号, 25~41.
- 百瀬 勇(1999):EU・東欧国境間の地域経済協力—新たなドイツ・ポーランドの国境地域間経済協力の事例を中心に—. 駒沢大学外国語部論集第50・51号, 315~365.
- 百瀬 宏編(1996):『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂, 234p+viii
- 渡邊 尚編著(2000):『ヨーロッパの発見 地域史のなかの国境と市場』有斐閣, 361p.
- Association of European Border Regions & European Commission (2000): *Practical Guide to Cross border Cooperation (3rd. edition 2000)*, 216p.
- Association of European Border Regions (1997ca): *Statues for the Association of European Border Regions*. 8p.
- Association of European Border Regions (1997): *The EU Initiative INTERREG and future developments*. 46p.
- Association of European Border Regions (2001): *Transeuropean Co-operation between Territorial Authorities: New challenges and future steps necessary to improve co-operation*. 206p.
- Association of European Border Regions (2001): *30 Years of Working Together*. 24p.
- Cappen R. and Batey, P. W. J. eds. (1993): *Regional Networks, Border Regions, and European Integration*. Pion, London, 246p.
- Corvers, F., Dankbaar, B., and Hassink, R. (1994): *Euregio's in Nederland : Een inventarisatie van economische ontwikkelingen en beleid*. Commissie Ontwikkeling Bedrijven van de Sociaal-Economische Raad, Den Haag, 123p.
- Euregio Maas-Rhein(1995): *Europa concreet/Europe concrete*. Stichting Euregio Maas-Rhein
- Euregio Rhein-Waal (2001): *Cross-border cooperation among the Kingdom of the Netherlands, the*

*German federal Länder of Lower Saxony, North Rhine-Westphalia and Rhineland-Palatinate as well as the Regions and Communities of Belgium, within the framework of the EU Community Initiative INTERREG.* 56p.

Hitzelsberger, F., Reuter, J., and Steinle, W. (2001) : *Scientific Report on the Mobility of Cross-border Workers within the EEA. Final Report(summary),* 14p.

Janssen, M. (2000) : Borders and Labour-market Integration: Where is the Difference between Interregional and Cross-border Mobility? In van der Velde, M. and van Houtum, H. eds. *Borders, Regions, and People.* Pion, London, 47~68.

Miosga, M. (1999) : *Europäische Regionalpolitik in Grenzregion. Die Umsetzung der INTEERREG-Initiative ab Beispiel des nordrhein- westfälisch-niederländischen Grenzraums.* 180p.

Messing, F. A. M.(1988) : *De Mijnsluiting in Limburg.* Uitgeverij Martinus Nijhoff, Leiden, 224p.

Scott, J. W.(1993) : The institutionalization of transboundary co-operation in Europe: recent developments on the Dutch-German border.

なお、本小論脱稿後に、飯嶋（2003）がドイツ・フランス・スイス国境地帯における越境地域連携を事例に地方行政における主体の多元化とその問題点を明らかにしていることを知った。本小論と視点は異にするが、EUの地域政策との関わりのなかで越境地域連携の動向を実証研究するものとして注目されよう。

飯嶋曜子（2003）：EUの地域政策と地方行政の変化。  
駿台史学118, 105~128.

*Journal of Borderlands Studies* 8-1, 39~66.

Scott, J. W. (2000) : Euroregions, Governance and Transborder Cooperation within the EU. In van der Velde, M. and van Houtum, H. eds. *Borders, Regions, and People.* Pion, London, 104~115.

Spoormans, H. C. G., Reichenbach, E. A., and Korsten, A. F. A. eds. (1999) : *Grenzen over Aspecten van Grensoverschrijdende Samenwerking.* Coutinho, Bussum, 320p.

van der Velde, M. (2000) : Shopping, Space, and Borders. In van der Velde, M. and van Houtum, H. eds. *Borders, Regions, and People.* Pion, London, 166~181.

van der Velde, M. and van Houtum, H. eds. (2000) : *Borders, Regions, and People.* Pion, London, 246p.

van Houtum, H. (1999) : Internationalisation and Mental borders. *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie* 90, 329-335.

van Houtum, H. (2000) : An Overview of European Geographical Research on Borders and Border Regions. *Journal of Borderlands Studies* 15-1, 57~83.